

1. 貸借対照表(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	15,680,591
現 金 及 び 預 金	69,392
電 子 記 録 債 権	48,395
完 成 工 事 未 収 入 金	6,262,749
売 掛 金	1,174,600
未 成 工 事 支 出 金	1,608,876
商 品	190,669
貯 蔵 品	60,315
前 渡 金	302,641
前 払 費 用	125,081
未 収 入 金	154,673
関 係 会 社 預 け 金	5,689,033
そ の 他	2,160
貸 倒 引 当 金	△ 8,000
固 定 資 産	3,764,169
有 形 固 定 資 産	201,647
建 物	87,898
構 築 物	19
工 具 器 具 備 品	83,153
土 地	30,576
無 形 固 定 資 産	593,089
商 標 権	495
電 話 加 入 権	8,116
借 地 権	18,273
ソ フ ト ウ ェ ア	547,423
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	18,780
投 資 そ の 他 の 資 産	2,969,433
関 係 会 社 株 式	78,809
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	1,099,479
長 期 前 払 費 用	6,633
繰 延 税 金 資 産	1,785,704
そ の 他	32,806
貸 倒 引 当 金	△ 34,000
資 産 合 計	19,444,760

(単位:千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	10,158,673
工事未払金	4,323,584
買掛金	1,285,423
未払金	49,290
未払費用	1,386,692
未払消費税等	304,848
未払法人税等	119,694
未成工事受入金	1,733,621
前受金	581,143
預り金	91,437
完成工事補償引当金	41,000
工事損失引当金	56,124
資産除去債務	185,814
固定負債	2,626,158
退職給付引当金	2,518,406
役員退職慰労引当金	44,980
その他	62,771
負債合計	12,784,831
(純資産の部)	
株主資本	6,659,929
資本金	500,000
資本剰余金	881,990
資本準備金	3,000
その他資本剰余金	878,990
利益剰余金	5,277,938
利益準備金	122,000
その他利益剰余金	5,155,938
繰越利益剰余金	5,155,938
純資産合計	6,659,929
負債・純資産合計	19,444,760

2. 損益計算書

(自 2020年4月 1日)
至 2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	33,183,221	
商 品 売 上 高	9,191,853	
関 連 事 業 収 益	3,035,076	45,410,151
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	26,243,970	
商 品 売 上 原 価	7,182,046	
関 連 事 業 原 価	1,883,037	35,309,054
売 上 総 利 益		10,101,096
販売費及び一般管理費		7,247,657
営 業 利 益		2,853,439
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,007	
そ の 他	2,021	3,028
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44	
固 定 資 産 除 却 損	8,009	
そ の 他	2,324	10,378
経 常 利 益		2,846,090
特 別 損 失		
合 併 関 連 費 用	297,546	
事 務 所 移 転 関 連 費 用	270,005	567,551
税 引 前 当 期 純 利 益		2,278,538
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	439,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,112,479	△ 673,479
当 期 純 利 益		2,952,017

【 個 別 注 記 表 】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子 会 社 株 式	移 動 平 均 に よ る 原 価 法
満期保有目的の債券	償 却 原 価 法 (定 額 法)

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未 成 工 事 支 出 金	個 別 法 に よ る 原 価 法
商 品	個 別 法 に よ る 原 価 法
貯 蔵 品	月 次 総 平 均 法 に よ る 原 価 法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定 率 法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～23年 構築物 20年 工具器具備品 2年～20年
-------------	--

無 形 固 定 資 産	定 額 法 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、 商標権については9～10年で償却しております。
-------------	---

長 期 前 払 費 用	定 額 法 耐用年数は3年～5年
-------------	---------------------

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-----------	---

完成工事補償引当金	引渡済請負工事の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の補修実績に基づく見積補修額を計上しております。
-----------	---

工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	830,515千円
(2) 担保に供されている資産	
差入保証金	10,000千円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として東京法務局に供託しております。	
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	2,396,646千円
長期金銭債権	790,545千円
短期金銭債務	16,605千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,961,879千円
仕入高	69,309千円
販売費及び一般管理費	318,890千円
営業取引以外の取引による取引高	1,072千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	771,136千円
	繰越欠損金	593,224千円
	未払賞与	216,649千円
	資産除去債務	56,896千円
	減価償却超過額	46,199千円
	未払社会保険料等	22,818千円
	未払事業税・地方法人特別税	20,111千円
	工事損失引当金	17,185千円
	役員退職慰労引当金	13,772千円
	完成工事補償引当金	12,554千円
	その他	54,834千円
	繰延税金資産小計	1,825,382千円
	評価性引当額	△27,480千円
	繰延税金資産計	1,797,901千円
繰延税金負債	税務上の売上原価認識額	10,676千円
	棚卸資産配賦交際費	97千円
	その他	1,423千円
	繰延税金負債計	12,197千円
	繰延税金資産の純額	1,785,704千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	勘定科目	期末残高 (注4)
親会社	三井不動産(株)	(被所有) 直接100%	・内装工事等の請負 ・不動産の賃借 ・役員等の出向	オフィス等内装工 事請負 (注1)	10,682,166	完成工事 未収入金	2,206,994
						売掛金	189,641
				事務所等の賃料 の支払(注2)	301,646	差入敷金 ・保証金	790,545
親会社の 子会社	三井ホーム(株)	なし	・インテリア商品の販売 ・内装工事等の請負	家具、照明等の販 売および特注家具 等の工事請負 (注3)	4,638,771	完成工事 未収入金	233,623
						売掛金	175,253
親会社の 子会社	三井不動産 レジデンシャル(株)	なし	・インテリアデザイン関連 の企画・提案	マンションモデルルームの 企画提案・設営等 (注4)	919,826	完成工事 未収入金	23,045
						売掛金	98,949
親会社の 子会社	三井不動産 リアルティ(株)	なし	・内装工事等の請負	オフィス等内装工 事請負 (注1)	347,966	完成工事 未収入金	276,881
親会社の 孫会社	三井ホーム リンケージ(株) (三井ホーム(株)の子 会社)	なし	・仕入債務の期日現 金支払	仕入債務の期日現 金支払 (注5)	5,123,562	未払金	—

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(注2)事務所等の賃借料等の取引条件については、近隣の賃料等を参考に決定しております。

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(注3)価格その他の取引条件は、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位
の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(注4)マンションモデルルームの企画提案・設営等については、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入
先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(注5)期日現金支払については、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、三井ホームリンケージ(株)の三社間
で基本契約を締結し、決済しております。

取引金額並びに期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額(円) 19,588.02
- (2) 1株当たり当期純利益(円) 8,682.40
- (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	2,952,017
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,952,017
普通株式の期中平均株式数	340,000株

7. その他の注記

- (1) 企業結合に関する注記
 当社は三井不動産株式会社の100%子会社である三井不動産リフォーム株式会社を、2020年10月1日付で吸収合併いたしました。

①結合当事企業の名称及びその事業内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
結合当事企業	三井デザインテック株式会社	三井不動産リフォーム株式会社
事業の内容	オフィス・ホテルなどの空間・内装の企画・デザイン・設計・施工、家具・インテリアの企画提案・商品販売など	マンション・戸建住宅などのリフォームに関する企画・デザイン・設計・施工、マンション・オフィスなどコンバージョン・リニューアルのデザイン・設計・施工など

- ②企業結合日
 2020年10月1日

- ③企業合併の法的形式
 三井デザインテック株式会社を吸収合併存続会社とし、三井不動産リフォーム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

- ④結合後企業の名称
 三井デザインテック株式会社

- ⑤取引の目的を含む取引の概要
 両社の事業を一体化し、三井不動産グループにおけるくらしやビジネスライフの空間デザイン、リフォーム・リニューアル領域の中核を担うとともに、当該領域におけるグループシナジーの一層の強化を図ることで、多様化・分散化するお客様の価値観に添えていくために、吸収合併いたしました。
 なお、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。また、本合併による当社の資本金の増加はありません。

- ⑥実施した会計処理の概要
 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。